

中期経営計画書

作成年月日:平成27年1月8日

法人名:八戸臨海鉄道株式会社

法人の設立目的

八戸臨港地区への主要企業進出に伴い、この地区に集積される貨物輸送体制の早急な整備・確保の要請を受け、臨海鉄道方式による鉄道輸送を行うために設立された。

経営目標

○安全を最優先とする経営

安全最優先の職場風土の醸成・安全を支える技能の習得・異常時を含めた教育、訓練の強化

○人材の育成

退職に伴う後継者の育成・技術継承の推進・業務の見直しとスリム化の促進・業務兼掌化の推進・出向者受入による技術習得の推進

○経営基盤の強化

JR貨物の新中期計画との連動・遊休地の有効活用の検討

中期経営計画の基本方針

経営環境として、平成26年7月に購入した機関車の減価償却費の増加が見込まれるほか兼業受託収入の減少の恐れがあるが、営業努力と経費削減により経常利益の黒字を確保する。

中期経営計画における具体的目標

- 1 経常利益の黒字確保
- 2 退職に伴う計画的な技術継承・補充
- 3 借入金の着実な返済

目標に係る具体的取組及び目標値

前記目標1に係る具体的取組

- ・三菱製紙㈱の輸送需要把握ときめ細かい輸送手配の実施
- ・売上と連動した経費の支出

指標(目標値)

- ・経常利益の黒字確保 (単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
実績	34,416	58,891	35,858	65,959	54,679

前記目標2に係る具体的取組

- ・各種教育、訓練の実施及び参加
- ・退職に伴う計画的な要員の補充、業務兼掌化の実施

指標(目標値)

- ・年度別要員計画の実行 (単位:人)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	63	61	50	50	47
実績	65	63	62	63	63

前記目標3に係る具体的取組

- ・借入金の着実な返済

指標(目標値)

- ・償還額 6,000千円/年 (単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
実績	6,000	37,500	前年度末全額返済	H27年度末全額返済	H27年度末全額返済

定数管理(役・職員数)		(単位:人/上段:計画、下段:実績)					
項目		25年度(実績)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
常勤役員	県派遣職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	県職員OB	— 1	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	民間からの役員	— 2	2 2	2 2	2 2	2 2	2 2
	プロパー職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
小計①		— 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3
常勤職員	県派遣職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	県職員OB	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	民間からの職員	— 18	16 14	16 13	9 12	9 13	7 15
	プロパー職員	— 29	27 29	25 28	24 26	24 25	23 27
小計②		— 47	43 43	41 41	33 38	33 38	30 42
非常勤役員	県・市町村関係	— 3	3 3	3 3	3 3	3 3	3 3
	民間からの役員	— 6	6 6	6 6	6 6	6 6	6 6
	小計③	— 9	9 9	9 9	9 9	9 9	9 9
非常勤職員	県職員OB	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	その他の職員	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	小計④	— 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
臨時職員⑤		— 8	8 10	8 10	5 12	5 13	5 9
合計(①～⑤)		— 67	63 65	61 63	50 62	50 63	47 63

収支計画		※株式会社、特別法人用					(単位:千円/上段:計画、下段:実績)
項目		平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
収入	営業収益	519,324	469,500	430,000	417,500	415,000	412,500
	営業外収益	9,627	3,500	3,000	2,500	2,000	2,000
	特別利益	413	4,230	5,750	4,861	3,738	7,157
			0	0	0	0	0
			13,047	0	154	0	868
	計	529,364	473,000	433,000	420,000	417,000	414,500
支出	人件費	244,809	235,000	230,000	220,000	215,000	210,000
	減価償却費	10,369	223,474	211,452	201,848	198,031	185,232
	業務費	241,050	49,350	44,350	39,350	34,350	29,350
	諸税	4,640	181,500	151,200	150,800	157,800	165,300
	営業外費用	11	226,138	211,828	193,930	176,495	185,991
	特別損失	6,295	6,150	6,450	8,850	8,850	8,850
			4,340	6,752	6,141	5,703	5,572
			0	0	0	0	0
	計	507,174	472,000	432,000	419,000	416,000	413,500
税引前当期利益		22,190	47,463	58,891	36,012	65,959	55,547
法人税等		10,635	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
税引後当期利益		11,555	18,066	19,153	-7,390	22,309	15,762
			0	0	0	0	0
			29,397	39,738	43,402	43,850	39,785

(注)人件費は、報酬(役員、嘱託員の人件費)、給料、各種手当、賃金、法定福利費(社会保険料の事業者負担額)、退職給与引当預金支出等の合計額

<注記>

○収入の推計の考え方： 営業収益は、貨物運輸収入は横ばいとしたが、兼業受託収入は受託業務縮小の恐れがあることから減少とした。

○年度毎の付記すべき特記事項：

○支出の推計の考え方： 要員の減による、人件費の減少を見込んだほか、受託業務の縮小等による業務費の削減を見込んだ。

○年度毎の付記すべき特記事項：

長期借入金償還計画		(単位:千円/上段:計画、下段:実績)					
項目		平成25年度(実績)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
前年度借入残高	—	43,500	37,500	31,500	25,500	19,500	
	49,500	43,500	37,500	0	0	0	
当該年度借入額(新規)	—	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	
当該年度元金償還額	—	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	6,000	6,000	37,500	0	0	0	
当該年度末借入残高	—	37,500	31,500	25,500	19,500	13,500	
	43,500	37,500	0	0	0	0	

中期経営計画に対する所管課の意見	
基本方針について	<p>經常利益を確保するという基本方針に異論は無く、着実に取り組んでいく必要があるが、同時に今後の持続的な経営基盤の確立に向け、事業の再構築を含め経営のあり方について検討を望む。</p>
具体的取組・指標の設定について	<ul style="list-style-type: none"> ・収益の確保、経費の削減に適切に取り組んでもらいたい。 ・借入金は、平成27年度に前倒しで償還されており、今後も借入金によらない経営に努めてもらいたい。
定数管理について	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費削減のためにもJR貨物等との連携を図りつつ適正な水準とする必要があるが、人員を削減をする中においても、技術継承がしっかり行われるように、後継者育成を含めた人材育成により一層取り組む必要がある。
収支計画について	<p>収益の確保と経費の削減のあり方を適宜チェックしていくとともに、今後の事業の再構築を含めた経営のあり方についての検討に協力していく。</p>

所管課の方針	
今後の県としての関与について	<p>収益の確保と経費の削減のあり方を適宜チェックしていくとともに、今後の事業の再構築を含めた経営のあり方についての検討に協力していく。</p>